

## 今後の検討スケジュールおよび議題について

## 障害者雇用分科会

## ■令和8年4月20日（済）

- 研究会報告書 報告
- 関係団体からのヒアリング
  - ・一般社団法人障害者雇用企業支援協会
  - ・公益社団法人全国障害者雇用事業所協会

## ■令和8年5月27日（済）

- 関係団体からのヒアリング
  - ・一般社団法人日本障害者雇用促進事業者協会
  - ・一般社団法人日本難病・疾病団体協議会
  - ・NPO法人全国就業支援ネットワーク

## ■令和8年6月～ 各議題についての議論

## ○議題案(令和8年6月段階)

- ・精神・発達障害者の雇用率算定の在り方/本日(6.22)議題事項
- ・障害者雇用の「質」の向上に向けて
- ・いわゆる「障害者雇用ビジネス」への対応
- ・手帳を所持しない難病患者の位置づけ
- ・就労継続支援A型事業所の位置づけ  
(雇用福祉横断検討会中間とりまとめ報告)
- ・100人以下企業への納付金の納付義務適用拡大

※月1回程度分科会実施

障害者就労に係る  
雇用福祉横断検討会

## ■令和8年6月1日開始

※月1,2回程度実施

## ■令和8年夏頃

- 中間とりまとめ

障害者就労に係る雇用福祉横断検討会	
第1回(R8.6.1)	資料1

## 障害者就労に係る雇用福祉横断検討会 開催要綱

### 1. 趣旨

障害者の就労支援は、雇用施策と福祉施策との連携の下、その取組を進めてきたが、平成18年の障害者自立支援法の制定以降の我が国の一般就労の場の進展や、それに伴う福祉施策の利用者像の変化などに伴い、障害者就労に係る雇用、福祉の果たすべき役割についても変化してきており、雇用・福祉施策の双方で整理、対応していくべき課題が存在している。

就労系障害福祉サービスについては、本年2月に、公労使、障害者関係団体等の関係者から成る「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」によりとりまとめられた報告書においても言及されるように、雇用、福祉の役割分担など、両面から丁寧に検討していく必要がある。

このため、本検討会は、障害者の就労に係る雇用施策と福祉施策の在り方について、具体的な検討の方向性を議論することを目的として開催するものである。

### 2. 主な検討事項

- (1) 雇用と福祉の役割分担の基本的考え方
- (2) 就労継続支援の在り方、それらに対する障害者雇用促進法の適用の在り方（雇用率制度・納付金制度等）
- (3) 就労選択支援・就労移行支援・就労定着支援の効果的な在り方、障害者就業・生活支援センターとの役割分担
- (4) 福祉と雇用の相互往来関係（うつ等からの復職、企業雇用における障害者である労働者の加齢に伴う課題等）
- (5) その他

### 3. 構成員

構成員は、別紙のとおりとする。

### 4. その他

- (1) 本検討会は、厚生労働省大臣官房高齢・障害者雇用開発審議官及び社会・援護局障害保健福祉部長が構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会には、座長を置き、構成員の互選により選出する。座長は、本検討会を統括する。
- (3) 本検討会には、座長代理を置くことができる。座長代理は、構成員から座長が指名し、座長を補佐するとともに、座長に事故があるときには、その職務を代行することとする。

- (4) 本検討会は、必要に応じ、構成員以外の有識者等の出席を求めることができる。
- (5) 本検討会の会議、資料及び議事録は、原則として公開とする。ただし、座長は、公開することにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、非公開とすることができる。この場合においては、少なくともその理由を明示するとともに議事要旨を公開する。
- (6) 本検討会の庶務は、関係部局の協力を得て、厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課及び社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課において行う。
- (7) この要綱に定めるもののほか、本検討会の開催に必要な事項は、座長が厚生労働省大臣官房高齢・障害者雇用開発審議官及び社会・援護局障害保健福祉部長と協議の上、これを定めるものとする。

(別紙)

障害者就労に係る雇用福祉横断検討会  
構成員

おおたに 大谷	よしひろ 喜博	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会副会長
おかもと 岡本	としみ 敏美	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会副会長
かのう 叶	よしふみ 義文	全国社会就労センター協議会会長
かんなり 神成	かずえ 和江	全日本自治団体労働組合総合政治政策局社会福祉局長
きよた 清田	もとひろ 素弘	日本商工会議所産業政策第二部担当部長
くらち 倉知	のぶあき 延章	九州産業大学人間科学部名誉教授
こまむら 駒村	こうへい 康平	慶應義塾大学経済学部教授
さかい 酒井	だいすけ 大介	全国就労移行支援事業所連絡協議会会長
しんぎん 新銀	てるこ 輝子	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会副理事長
しんぼ 眞保	さとこ 智子	法政大学現代福祉学部教授
しんぼ 新保	みか 美香	明治学院大学社会学部教授
すがむら 菅村	ゆうこ 裕子	日本労働組合総連合会総合政策推進局長
たなか 田中	のぶあき 伸明	日本視覚障害者団体連合副会長
ながまつ 永松	さとる 悟	全国市長会（杵築市長）
なかむら 中村	ときひろ 時広	全国知事会（愛媛県知事）
にった 新田	ひでし 秀司	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長
ふじお 藤尾	けんじ 健二	NPO 法人全国就業支援ネットワーク 代表理事
わたなべ 渡邊	きぬこ 絹子	筑波大学ビジネスサイエンス系教授

オブザーバー：厚生労働省人材開発統括官付特別支援室

(五十音順・敬称略)

## 今後のスケジュール

## ■第1回（令和8年6月1日）

- 検討会の開催について
- 障害者雇用・福祉施策の現状等について
- 今後の検討会の進め方について

## ■第2・3回（令和8年6月22日、29日）

- 検討会の構成員となっている団体を含め以下の団体からヒアリング（2回程度）
  - 6月22日
    - ・ NPO法人全国就業支援ネットワーク
    - ・ 公益財団法人日本知的障害者福祉協会
    - ・ 就労継続支援A型事業所全国協議会
    - ・ 全国社会就労センター協議会
    - ・ 全国就労移行支援事業所連絡協議会
  - 6月29日
    - ・ 一般社団法人障害者雇用企業支援協会
    - ・ 公益社団法人全国障害者雇用事業所協会

## &lt;ヒアリング項目&gt;

1. 雇用と福祉の役割分担
  - 近年の一般就労の場の増加や就労系障害福祉サービスの利用者像の変化をどう考えているか。それに伴う今後の対象像や果たすべき機能等、雇用と福祉の役割分担について、どう考えるか。
  - 就労系障害福祉サービスから一般就労への移行における現状と課題について、どう考えるか。
2. 就労継続支援の在り方及びそれに対する障害者雇用促進法制（法定雇用率・納付金制度等）
  - 就労継続支援の現状と課題について、どう考えるか。
  - A型事業所について、雇用率制度の対象となっていること及び納付金制度等（事業主の納付金を財源とする調整金・報奨金／特定求職者雇用開発助成金等の事業主負担財源による財政支援）の支給対象となっていることについて、どう考えるか。
3. 就労選択支援・就労移行支援・就労定着支援の効果的な在り方、障害者就業・生活支援センターとの役割分担
  - 就労選択支援、就労移行支援、就労定着支援の現状と課題について、どう考えるか。
  - 就労系障害福祉サービスと障害者就業・生活支援センターとの役割分担について、どう考えるか。
4. 福祉と雇用の相互往来関係（うつ等からの復職、企業雇用における障害者である労働者の加齢に伴う課題等）
  - うつ等からの復職、企業雇用における障害者である労働者の加齢に伴う課題等、障害者の状態像の変化とそれに伴う雇用と福祉の相互往来に関する現状と課題について、どう考えるか。

## ■令和8年6月29日以降

- 雇用と福祉の役割分担の基本的考え方について議論

## ■令和8年夏頃目途

- 雇用と福祉の役割分担の基本的考え方について中間整理

## ■令和8年秋以降

- 雇用と福祉の役割分担の基本的考え方に基づき制度の各論について議論